

通常枠

業種転換型



ポリネコ!

データ・ファクトに基づく相互理解と合意形成を実現する
コミュニケーション・調査サービス『ポリネコ!』の事業化計画
PoliNeCo: Political Needs Coordinator



株式会社ハンマーバード
東京都品川区荏原6-2-5
代表 岩田崇 (takashi@hammerbird.jp)



2021年12月

①取組み内容

補助事業の概要

要件		該当する根拠
類型	業種転換	「企画開発、コンサル」（学術研究、専門・技術サービス業）と「データとファクトに基づくコミュニケーション調査サービス」（情報通信業）は、日本標準産業分類の大分類ベースで異なる分類がされている。主な業種を変更するため「業種転換」に該当する。
製品等の新規性	過去の製造等の実績がないこと	これまでは、企画、コンサルテーションを本業としていたが、これからは、データやファクトを回答者が学習しながら他の回答者と相互に意思表示できる特許に基づく調査システムによるコミュニケーション調査サービスを提供するため、要件を満たす。
	製造等に用いる主要な設備を変更すること	企画、コンサルには特別なシステムは不要であったが、地域や社会の課題解決にはデータやファクトに基づく意思表示を相互に行えるシステムが必要となるため、要件を満たす。新たなに開発するシステムは（p**）を参照。
	定量的に性能又は効能が異なること	従来のコミュニケーション及び調査手法では不可能であったエビデンスに基づく意思表示（輿論調査）、政治家など立場が異なる相手と共通のデータやファクトを踏まえた相互の意思表示により、社会課題を一緒に対等な立場で解決に向け考えられるようになること、コミュニティ内の合意形成を実現することから要件を満たす。
市場の新規性	既存製品等と代替性が低いこと	国政、地域、企業などさまざまな規模の人々のコミュニティにおいて、データとファクトに基づく意思表示を相互参照し最適解、納得解を見出せる唯一のコミュニケーションであり、データやファクトなどエビデンスを踏まえた意思表示と、その意思を回答者と異なる立場（たとえば政治家など）との適合率を確認でき、継続的な対話を可能とする唯一の仕組みであるため、既存製品等とは代替性が極めて低いといえる。また、独自開発の複数の特許知財にも基づくものである。
売上高構成比率	3-5年間の事業計画期間終了後、新たな製品の属する業種が、売上高構成比の最も高い事業となる計画を策定すること	初年度から売上構成比が最も高く、3年後にはデータとファクトに基づくコミュニケーション調査サービス」（情報通信業）で100%となる事業計画を策定しておるため、要件を満たす。

①取組み内容

現在の事業の状況

事業の状況

これまで自治体、テレビ局、新聞社からの委託業務を請け負ってきたがコロナ禍による予算縮小の中で、厳しい市場環境となっている。また中電シーティーアイスタートアッププログラムに採択されたものの途中でプログラムが放棄され、弊社の経営状況は厳しい。しかし、これまで培った行政、マスメディアでのコミュニケーションに関わる知見と独自に開発してきた特許知財をもとに、独自サービスモデルとして『ポリネコ!』を立ち上げ、提供を行うことで経営状態の改善を目指す。

事業再構築の必要性

弊社はこれまでテレビ局、新聞社における新規プロジェクトの企画開発（取り組みの一端は記事化されている-情報の送り手と受け手、ともに解探の時代に朝日新聞）、自治体でのコンサル、コミュニケーション支援を行ってきた。（自治体での取り組みは、第11回 マニフェスト大賞 最優秀戦略コミュニケーション賞を受賞）

しかし、下記SWOT分析にも示されているように、個人ベースの業務であったため、業務拡大が困難であり、資金力に乏しくコロナ禍の影響もあり現在、当社が置かれている状況は厳しい。一方、市場機会からはSDGs、DX（デジタルトランスフォーメーション）などに対応できる新しいコミュニケーションを実現できるという他社にはない強みが弊社にはあり、業種を転換することで、大きな伸長が期待できる。すでに『ポリネコ!』の導入を来年度の査定プロセスに乗せている自治体もあり手応えも感じている。

こうした状況から事業の再構築が最重要の課題と強く認識し、本補助事業の申請に至った。

強み Strength	弱み Weakness
<ul style="list-style-type: none"> これまで自治体、テレビ局、新聞社との業務で培ったメディア、コミュニケーションに関わる経験、知見及び、大学教授や各分野の有識者などとのネットワークがあること 独自の特許である-政治家評価システム、-属性情報管理システム-学習型意識調査システム（申請中）などにより他社に模倣できず、市場機会に対応できる新しいソリューション、サービスが実現可能であること 	<ul style="list-style-type: none"> 資金力がないため、新規事業の立ち上げが容易ではない →今回の再構築事業への支援により克服が可能である 実質的に個人ベースで業務を行ってきたため、業務拡大が困難 →今回の再構築事業への支援によって『ポリネコ!』のシステム開発が可能となり、個人の規模を超えた業務が可能となる。また、新たな雇用による業務拡大も可能となる
市場機会 Opportunity	脅威 Threat
<ul style="list-style-type: none"> SDGsが求める「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会、政府の政策方針であるDXや、Society5.0、地方行政におけるスマートシティ、スーパーシティにおいて、新しいコミュニケーションが求められている 今後も新しいウイルスの出現が予想され、また、社会課題が山積するなかで対面機会を極力減らしながら、誰もが参加できデータやファクトに基づく地域や社会の合意形成、国民的議論の必要性が高まっている 	<ul style="list-style-type: none"> 大資本による類似のソリューション、サービスモデルの提供（知財による保護はあるものの、規模に圧倒される場合は、脅威となる） →2022年からの事業スタートにより先行者としての優位性を確保することが最も有効な戦略となる

①取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容

事業再構築（補助事業）の具体的内容

事業再構築として当社は「ポリネコ!-データ・ファクトに基づく相互理解と合意形成を実現するコミュニケーション・調査サービス」の開発に取り組む。『ポリネコ!』は、**Political Needs Coordinator**の頭文字から命名しており、暮らし関わるニーズ（=政治）の調整コミュニケーションの仕組みとして設計している。

『ポリネコ!』は、オンラインでの回答参加を通じて、誰でも、データやファクトを学びながら社会課題に意思表示し、他の回答者（政治家も含む）と繋がれるようになることで、エビデンス（データやファクト）に基づく社会課題の解決に向けた意思形成、合意形成を実現する輿論形成型情報サービスである。

これまでのコンサル業務、メディアにおける番組や企画開発では調査分析した結果をレポートや番組にすることに留まる。また、意識調査をはじめ各種調査では、その設問の背景を知らなくても主観や先入観で回答ができてしまう。そのため、**さまざまな立場の違いを超えて、データやファクトに基づく意思表示による協力⇌国民的議論及び、地域を挙げた議論を行うコミュニケーションが現実的に困難である。**

こうした既存コミュニケーションの限界を超えるものが『ポリネコ!』である。

『ポリネコ!』は特許取得技術「政治家評価システム」、「属性情報管理システム」、及び特許申請技術「意思表示調査システム」の3つの特許技術を組み合わせ設計されており、弊社の知見と経験に基づき事業化することで、これまでの請負型ビジネス、他社代替性の高いビジネスから脱却し、他社に模倣できず、付加価値の高い事業再構築の実現性が高いと判断する。

『ポリネコ!』は、データ・ファクトに基づく相互理解と合意形成を実現するコミュニケーション・調査サービスとして**1つのシステムで以下の3つの展開**を想定している。

1.行政（特に地方自治体）に、住民-役所-議会を共通のデータとファクトに基づく輿論でつなぐ新しいコミュニケーションサービス

2.個人に、社会課題の背景、要因を知り、学び、考え、意思表示し、議員も含む他の回答者と一緒に課題解決に参画できるサービス

3.組織（企業等）に、関わる人々が共通のデータとファクトを踏まえ意思表示して社内の相互理解とビジョン形成を実現するサービス

また、5年間の事業計画終了時点で、当該事業であるデータ・ファクトに基づく相互理解と合意形成を実現するコミュニケーション・調査サービスの売上が基軸となる事業計画を策定する。（**業種転換に該当**）

①取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容

社会課題と『ポリネコ!』の効果

● 解決すべき社会課題

さまざまな立場の違いを超えて、国民的議論、地域を挙げた議論を行うコミュニケーションが存在しない

● 課題解決のための仕組み/サービス

『ひとりひとりが対等な関係で参加し、データやファクトを踏まえて責任を持って意思表示し、相互参照できる』信頼構築のコミュニケーション

● 仕組み/サービスが必要とされる必然性

SDGs、Society5.0、DX、改憲、ポストコロナウイルスへの対応など、国民的議論の、誰もが参加できるコミュニケーションの実現が急務

誰もが、いつでもどこでも社会課題について知り、学び、考え、意思表示することで国民的議論を実現する
課題解決型輿論ニュースサービス=『ポリネコ!』

(複数の特許に基づく

新しいデジタル民主主義コミュニケーション)

①

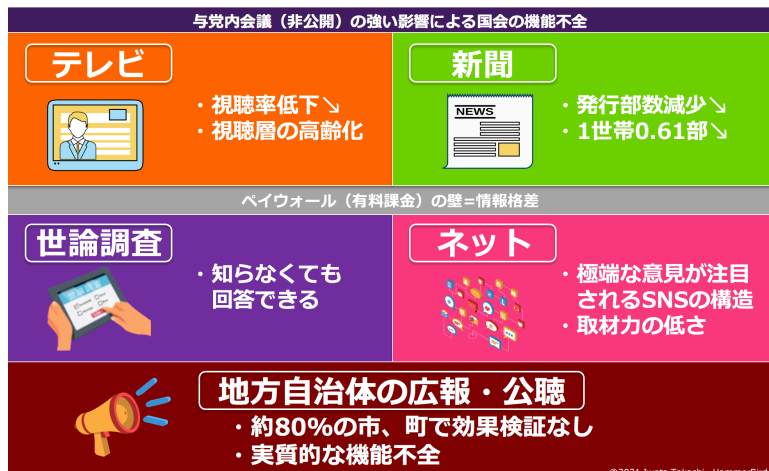
社会の分断が進み、立場を超えた意思の疎通が困難。社会が目指す形、共通目標の確立ができません。



社会にビジョンが共有されない
政治-国民間で『信頼』が育まれない

②

テレビ、新聞の社会への影響度は低下しており、回答者が問われている事象の背景を知らなくても回答できる世論調査が民意となる等、社会課題をじっくり考える環境そのものが、社会にありません。



③

そこで、現在の環境でバラバラである立場の異なる人々がメリットを得つつ、一緒に1つのコミュニケーション『ポリネコ!』に参加できるようにします。



④

すると、データとファクトに基づくお互いの考え、意思を知ることができるようになり、社会課題の解決やビジョンの確立が可能になります。



社会にビジョンが共有される
政治-国民間で『信頼』が育まれる

社会の現状

新聞の到達力低下

0.61部 (1997年) から ↓
1.18部/世帯
日本新聞協会による調査 2020

テレビの視聴率低下

59% (1997年) から ↓
71% から下降傾向 ↓
テレビ (ゴールデンタイム) の総世帯視聴率 (TBS)

マスメディアの根本的弱点

一方通行の情報の流れ

国民的議論、政策形成が
困難

求められるもの

①「国民的議論」を可能にする
相互理解

地域/自治体の現状

機能不全の広報・公聴

80% 以上の自治体で効果
検証が行われていない
自治体コミュニケーションの未来を展望する調査 2019

各地で進む、人口流出

90% 以上の自治体で
人口流出が課題視される
同上調査

地域の根本的弱点

コミュニケーション軽視

地域の持続的発展が
困難

求められるもの

②行政と住民間の地域の
持続性をつくる関係構築

組織の現状

人事評価への低い満足

4.4% 人事評価に満足して
いる人の割合
日経コンサルティング 2018

熱意あふれる社員の割合

6% 139カ国中132位
ギャラップ社 2017

人事制度の弱点

人=管理対象という先入観

能動性を引き出す経営が
困難

求められるもの

③組織と個人の共通目標に
基づく関係構築

これらの”求められているもの”を実現する方法

『ひとりひとりが対等な関係で参加し、データやファクトを踏まえて責任を持って意思表示し、相互参照できる』信頼構築のコミュニケーション



補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容

共通目標

回答結果を「色」に変換

そのための

弊社の独自技術- ①

政治家と国民の相互理解

国会議員や県・市議会議員などの政治家（候補者含む）と国民がネット上で回答できる設問への結果から、互いの考えと適合率（シンクロ率）を継続的に更新しながら把握することで、**政治家と国民の相互理解を可能にする**（どこで考えが同じか、異なっているか）オンライン・ダイナミック・マッチングの技術（特許取得技術）

そのための

弊社の独自技術- ②

学習を踏まえて意思表示

コミュニケーションに参加する人々の認識格差、情報ギャップ、リテラシー格差などを最小化し、個々人の**データ、ファクトを踏まえた意思表示を可能にし**、同時に人々の誤解や認知不足がどこにあるかを把握することを可能にする学習型意識調査の技術（特許申請技術）

そのための

弊社の独自技術- ③

調査の回答結果を「色」に変換することで、回答者の意思を直感的な形で公開できるようにし、回答者と周囲との**相互理解**を高めつつ、会社組織などのコミュニティ全体の状況を「色」で俯瞰しながらフィードバックを得ることで個々人の仕事の在り方と組織の在り方の最適解を見いだせるようにする技術（特許取得技術）

① 「国民的議論」を可能にする相互理解

② 行政と住民間の地域の持続性をつくる関係構築

③ 組織と個人の共通目標に基づく関係構築

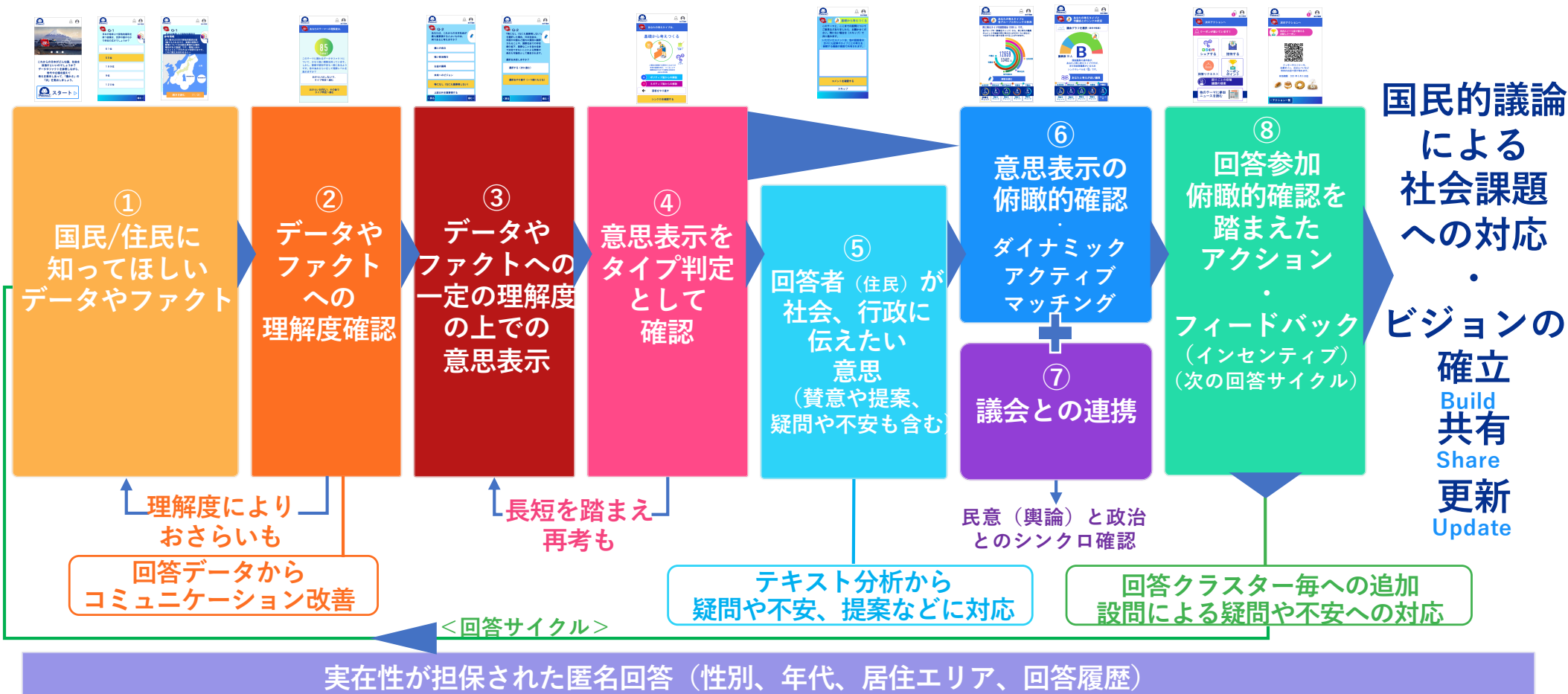
弊社の独自技術群によって、ひとりひとりがデータやファクトを踏まえて意思表示し、その結果を「色」でも確認しながら、政治家と国民など、立場を超えて対等な関係で相互理解ができるコミュニケーションが可能に

『信頼/TRUST』を構築するコミュニケーションは弊社だけが実現可能

①取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的な内容 コミュニケーション サイクル構造

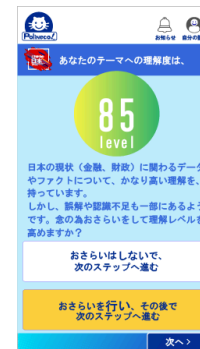
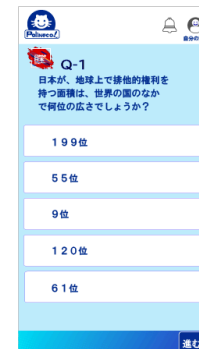
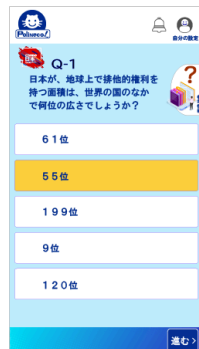
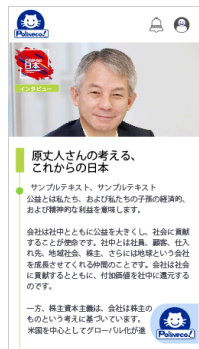
- 『ポリネコ!』では、記事や動画を読み、視聴し(①)つつ、回答プロセス(②-④)で意思表示することができます。
- 他の回答者の回答も相互参照すること(⑥)ができ、国会や地方議会とのシンクロ率を確認すること(⑦)ができます。
- このプロセス(⑧)によって、データやファクトを踏まえた輿論による国民的議論が実現できます。(特許取得済み)
- 従来のニュースでは、記事や番組を読んだり視聴することに留まります。社会課題の解決に参画することができない技術的限界を克服することができます。
- 利用者は、政策や社会課題ごとに自分と同じ考えの政治家や支持層の状態を確認し、建設的な交流ができるようになります。
- 有料ユーザー(国民/政治家それぞれ)の定額利用料、及び官庁、政党からの社会調査としての収益を想定しています。



①取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的内容 基本画面構成

①国民/住民に知ってほしいデータやファクト



ニュースサイトと同様の記事(動画含む)を集積し提供

記事を読んで、その先の顧客体験として回答参加と意思表示の機会を提供

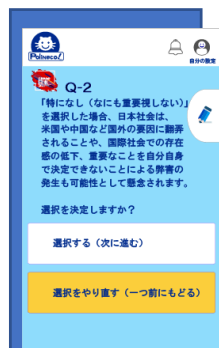
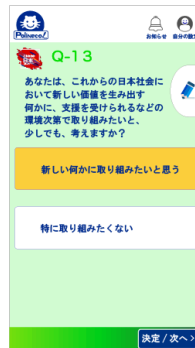
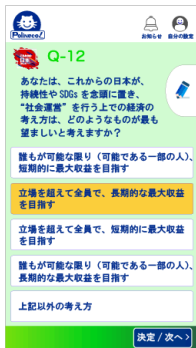
アイコン(ネコの箇所)から設問についての紹介文を表示(ログイン画面を挟む)

正解のある設問(数問から数十問を提示)

社会課題に関連するデータやファクトを設問を通じて確認、学習できます。回答すると参考情報が表示され、その参照の上で、再回答を行います。この過程で情報不足で意思表示する状態を予防する

正誤の情報から理解度を表示一定の理解度の上で先に進めるかの判定の他、戻って回答するおさらいも可能

③データやファクトへの一定の理解度の上での意思表示



正解のない設問(数問を提示)

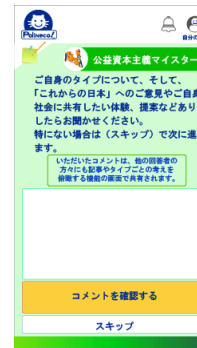
データやファクトを踏まえた上での、回答者の考えを確認。選択から予想されることも示すことで、強度の高い回答を回答者から引き出す

④意思表示をタイプで確認



②と③の回答に基づき回答者の意思を回答タイプとして表示。プラス、マイナス両面を表示。再回答も可能

⑤回答者が社会、行政に伝えたい意思



自由記入の形式で回答者が任意に意見を入力可能。入力内容はテキストマイングで分析

⑥意思表示の俯瞰的確認



回答状況全体を回答者の属性(無作為抽出、会員、議員、専門家等)ごとに表示

回答状況を回答タイプごとの『色』で俯瞰する形で確認できるよう表示

① 取組み内容

補助事業 = 『ポリネコ!』 の具体的な内容 基本画面構成

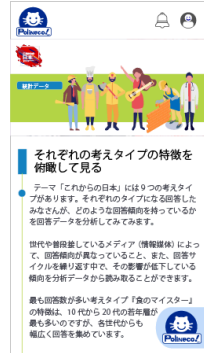
⑥ 意思表示の俯瞰的確認



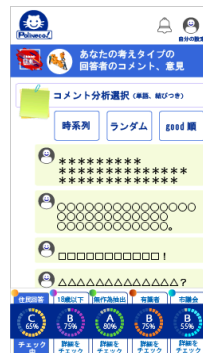
回答者の属性ごとの回答状況を確認可能



登録された郵便番号に基づき地域別の回答状況を確認可能



他の回答者の考えを分析記事として読むことで俯瞰



⑤に寄せられたコメントを読むことで他のタイプの意見も知ることができる

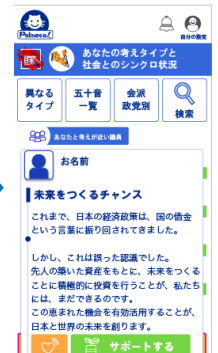
⑦ 議会（政治家）との連携



議会全体とのシンクロ状態を表示



同じ考えタイプの議員を一覧表示
五十音や異なるタイプの表示などにも対応



議員ひとりひとりの回答コメントを確認し、レスポンスを送ることができる
(建設的なやりとり)

⑧ 回答参加俯瞰的確認を踏まえたアクション



回答結果を確認すると表示されるアクションの画面
SNSへのシェア、知人の招待、無回答議員への回答リクエスト（一定数貯まると取材申し込み）のほか、地域版の場合、地域商品券等との連携が可能。テーマの受付も行う



次のサイクルへ



メール配信・プッシュ通知 (回答サイクルの運用)

- 考えタイプごとに設問を配信し再集約することで、各タイプに持つ懸念、不安に対応した合意形成を実現
- 属性ごとへのメール配信にも対応きめ細かい政策形成を実現
- このサイクルにより、誰ひとり取り残さない社会を目指すコンセプトSDGsにも対応できる政策形成、地域経営を実現

継続的なコミュニケーションサイクルが、社会、地域の課題解決を可能に



①取組み内容

補助事業=『ポリネコ!』の具体的な内容 提供するサービス

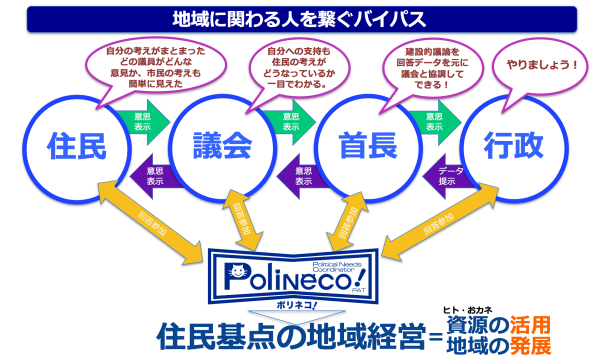
1.地方自治体向け（住民参加コミュニケーション+コンサルテーションサービス）

地方創生、スマートシティ、スーパーシティ、自治体DXの観点から全国の自治体では、住民参加型のコミュニケーションの必要性が高まっている。しかし、従来の広報・公聴は情報発信の一方通行に留まり、地域を挙げて、データやファクトを踏まえた議論、地域の意思形成、ビジョン形成は極めて困難な状況にある。

そこで、『ポリネコ!』を誰でも、どこからでも地域経営、地域課題の解消、改善に参加できる新しいコミュニケーション、広報・公聴を補完するサービスとして提供する。

1自治体あたり800万円前後/年

システムを売るのではなく、コンサルとコミュニケーションシステムが一体となったソリューション（たとえば自治体のCIO補佐監にシステム込みで任命される）として提供する



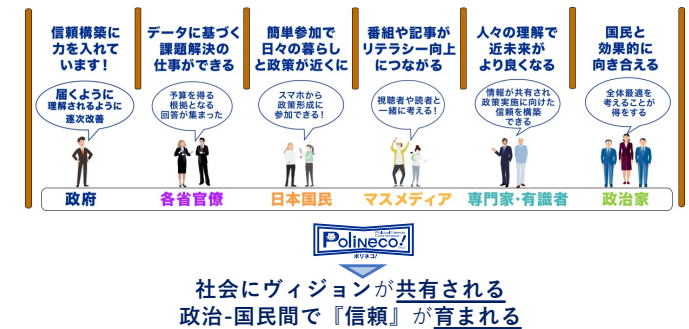
2.一般ユーザー向け（輿論調査型ニュースサービス）

進化型のネットニュースサービス（比較対象はNewsPicks、スマートニュース、バズフィード、ビデオニュースドットコム等）として、一般の人々を対象に、社会課題について知り、学び、考え、意思表示し、国会議員をはじめとする他の回答者と繋がることで、一緒に課題解決に取り組める月極サービスとして提供する。機能制限付き無料版も提供。

（メリット）データとファクトに基づく意思表示ができるようになることに併せ、
一般ユーザー：社会課題ごとに支持できる政治家を見つけることができるようになる
政治家：自分の支持状況を社会課題ごとに確認できるようになる

1000円/月額

有料ユーザーは既存のメディアの機能（読むだけ、知るだけ）に満足していない購読者を想定
また別途、新聞社、テレビ局との連携も想定（すでに接触し好感触を得ている）



3.組織向け（社内の相互理解とビジョン形成 HRサービス）

事業開始当初は、1.に付随し市役所組織内に向けたものとして、運用する。
また、『ポリネコ!』の開発を担当する企業内でも実証実験の形で運用する。
これらの運営結果を以て、他社への提供を検討する。

